

入札参加資格審査申請（物品製造・役務等）共通項目（たたき台）

資料 3

登録番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容の一部を 設定している団体も含む	共通項目として 整理していないもの	前回論点（第1回部会）	構成員意見	論点
1	申請先地方公共団体	申請先団体を選択	③	b	○		愛知県、盛岡市、町田市、粕屋町、山梨県市町村事務組合		-		-
2	定期/随時	定期/随時のいずれかを選択	①	a	○		国、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合		-		-
3	新規/更新	新規/更新のいずれかを選択	①	a	○		国、滋賀県、山梨県市町村総合事務組合		-		-
4	業者種別	法人/個人のいずれかを選択	①	a	○		国、愛知県、滋賀県、千葉県、盛岡市、粕屋町	株式会社、有限会社 合同会社、合資会社 、単独企業、経営JV	-		-
5	法人番号	法人番号を記入	①	a	○		国、愛知県、千葉県、盛岡市、山梨県市町村総合事務組合		-		-
6	官公需適格組合証明		①	a	○		国、愛知県、滋賀県、千葉県、町田市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合		-	○ 官公需適格組合証明の項目は不要。【町田市】	○ 本項目の提出を求めない場合、官公需適格組合に入札参加資格を付与できなくなるのではないか。（資格者名簿にも登録できないのではないか。）
	年月日	①	a	○							
	番号	①	a	○							
	組合員名簿	①	a	○	国、滋賀県、千葉県						
	役職名	①	a	○							
	所在地	①	a	○							
	代表者名	①	a	○							
	電話	①	a	○							
	適格組合申請明細表	①	a	○	国、千葉県						
	※ 各団体の項目設定状況は個表①参照	①	a	○							
	1. 年間平均実績高 (直前決算の損益計算書、青色申告、白色申告等)	①	a	○							
	直前々年度の損益計算書の売上高(2か年前) ※組合員ごと・合計	①	a	○							
	直前年度分の損益計算書の売上高(1か年前) ※組合員ごと・合計	①	a	○							
	前2か年の平均実績高 ※合計	①	a	○							
	2. 自己資本額(直前決算の貸借対照表)	①	a	○							
資本金(法人)又は出資金(組合) ※組合員ごと・合計	①	a	○								
元入金(個人:青色申告) ※組合員ごと・合計	①	a	○								
合計(各社の純資産合計) ※組合員ごと・合計	①	a	○								
3. 経営状況(直前決算の貸借対照表)	①	a	○								
流動資産 ※組合員ごと・合計	①	a	○								
流動負債 ※組合員ごと・合計	①	a	○								
流動比率(流動資産÷流動負債×100の%数字) ※合計	①	a	○								

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 <small>※類似の項目や記載内容の一部を 設定している団体も含む</small>	共通項目として 整理していないもの	前回論点（第1回部会）	構成員意見	論点
		4. 営業年数（営業経歴書、登記事項証明書）	①	a	○						
		組合と構成組合員の平均年数（小数点以下切り捨て） ※組合員ごとの年数・合計の平均	①	a	○						
		5. 常勤職員の人数（営業経歴書）	①	a	○						
		組合と構成組合員の合計人数 ※組合員ごと・合計	①	a	○						
		6. 設備の額 ※組合員ごと・合計	①	a	○						
		組合と構成組合員の合計額 ※組合員ごと・合計	①	a	○						
7	本社住所		①	a	○						
		郵便番号	①	a	○						
		住所（フリガナ）	①	a	○						
		住所	①	a	○		全団体		-	-	-
		登記上の住所 （※住所が異なる場合）	③	b	○						
8	本社電話番号等		③	b	○						
		電話番号	③	b	○		愛知県、滋賀県、千葉市、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合		○ 本社の電話番号等について、どのような理由により提出を求めているか。担当者連絡先を把握すれば十分ではないか。	○ 入札参加停止をした際に本社に連絡を入れるため、求めている。【滋賀県】 ○ 名簿公開時に本社代表番号を掲載しているため、求めている。【千葉市】 ○ 連絡等は全て契約代理人が所属する営業所へ行うため、不要。【町田市】	○ 入札参加停止をした際の本社への連絡や名簿公開時に本社代表番号を掲載するために必要との意見があるが、これらの必要性についてどのように考えるか。
		FAX番号	③	b	○						
		メールアドレス	③	b	○						
9	商号又は名称		①	a	○						
		商号又は名称（フリガナ）	①	a	○						
		商号又は名称	①	a	○		全団体		-	-	-
10	代表者		①	a	○						
		役職	①	a	○						
		氏名（フリガナ）	①	a	○		全団体		-	-	-
		氏名	①	a	○						
11	設立年月日	設立年月日を記入	①	a	○		国、愛知県、町田市		-	-	-
12	担当者		①	a	○						
		氏名（フリガナ）	①	a	○						
		氏名	①	a	○						
		郵便番号	①	a	○						
		住所（フリガナ）	①	a	○		国、滋賀県、千葉市、盛岡市、町田市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	担当者内線番号	-	-	-
		住所	①	a	○						
		部署名	①	a	○						
		メールアドレス	①	a	○						
		電話番号	①	a	○						
		FAX番号	①	a	○						

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 <small>※類似の項目や記載内容の一部も設定している団体も含む</small>	共通項目として整理していないもの	前回論点（第1回部会）	構成員意見	論点		
13	主たる事業の種類	物品の製造	①	a	○		国、愛知県、千葉県、町田市、 粕屋町		○ 団体ごとに項目の設定方法が異なるところ、左記国の申請項目を採用することに支障は生じないか。				
				ゴム製品								a	
				その他								a	
		物品の販売	①	a	○								
				卸売								a	
				小売								a	
		役務の提供等	①	a	○								
				ソフトウェア業又は情報処理サービス業								a	
				旅館業								a	
				サービス業								a	
		物品の買受	①	a	○								
				立木竹								a	
				その他								a	
14	営業所等情報	営業所名称	①	a	○	国、愛知県、滋賀県、千葉県、 盛岡市、粕屋町、山梨県市町村 事務組合	営業所担当者氏名	○ 申請項目等の全国的な共通化を図る場合、事業者が複数の営業所を入力することとなるが考えられるが、その際、各団体の入札等への営業所が参加することとなるかを明らかにするため、申請項目として「営業所ごとの担当区域」を設ける必要があるか。 ○ 「営業所ごとの担当区域」の申請項目を設ける場合には、営業所ごとに、「都道府県名」・「市区町村名」・「その他字名等」を入力することとすることが考えられるか。その他の適切な入力方法があるか。	○ 営業所に契約の締結権限を委任しているかどうかをこの項目で判断しており、市町村からすると、入札に誰が権限を持って参加することとなるのかを把握する必要があるため、「営業所ごとの担当区域」は必要である。【盛岡市】				
				郵便番号							a		
				所在地							a		
				電話番号							a		
				FAX番号							a		
				メールアドレス							a		
				営業所の代表者役職							③	b	○
				営業所代表者氏名（フリガナ）							③	b	○
				営業所代表者氏名							③	b	○
				営業所ごとの担当区域 (都道府県名・市区町村名・その他字名等を記入)							④	c	○

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容の一部を 設定している団体も含む	共通項目として 整理していないもの	前回論点（第1回部会）	構成員意見	論点
15	希望する資格の種類等 (営業品目)	希望する資格を選択 ※ 資格の種類は別途検討	①	a	○		全団体		<p>○ 「希望する資格の種類等」は、地方公共団体ごとに大きく異なるところ、どのように共通化を図ることが適当か。</p> <p>【方法1】国の資格の種類に合わせる。</p> <p>【方法2】国と地方公共団体の契約内容は異なる（消防事務等）ため、国の資格の種類には合わせず、国とは別に地方公共団体共通の資格の種類を作成する。</p> <p>（2-1）団体ごとに異なる資格の種類を統合し、種類を最小限とする。</p> <p>（2-2）団体ごとに異なる資格の種類をできる限り取り入れ、種類を細分化する。</p>	<p>【本項目の使用方法】</p> <p>○ この項目で申請した資格は、一般競争入札の公告時に「○○の資格を有する者」というような条件を付すために使用している。【愛知県】</p> <p>○ （現状、本市においては、本項目は「営業種目」及びその細目の「取扱品目」から構成しているが、）必ずしも全ての「取扱品目」を使用しているわけではない。各「取扱品目」について登録されている事業者が少数である場合には、「取扱品目」よりも大枠である「営業種目」により入札を行うこともある。【町田市】</p> <p>【方法1が適当とする意見】</p> <p>○ 共通化を図る上で一定の基準は必要と考える。その上で、個々の契約内容がどの品目に入るのか具体例を詳細に設定すれば、支障は生じない。国と同一の資格で差し支えない。【町田市】</p> <p>【方法2-1が適当とする意見】</p> <p>・愛知県、千葉市</p> <p>○ 各団体が現在設定している資格の種類を尊重しつつ、共通化の作業や事業者の申請に係る事務の煩雑さを最小限にするには、方法2-1が適当。仮に、資格を統合することで事業者選定・指名に支障をきたす場合には、各団体の個別の申請項目に盛り込むか、個々の入札時に求めることで対応することとすべきと考える。【愛知県】</p> <p>○ 方法2-2は、事業者の負担が大きくなるのではないか。【愛知県、千葉市】</p> <p>【その他の意見】</p> <p>○ 本県の営業種目は大・中・小・細に分かれている。現在は、原則として一般競争入札を実施していることから、対象事業者を絞り込み過ぎないよう、中分類の種目を入札時の資格の条件とする運用をしているが、より細分化した種目を入札時の資格の条件として設定している団体もある。このような状況を踏まえれば、全団体共通の細分化した営業種目（大・中・小・細分類等）を作成するとともに、各団体が、任意に大・中・小・細分類ごとの営業種目を用いて入札時の資格の条件を設定できるようにすることが適当ではないか。【滋賀県】</p>	<p>○ 構成員の意見を踏まえると、地方公共団体の契約内容に考慮しつつ、事業者の事務負担を軽減する観点から、方法2-1とすることが考えられるか。</p> <p>他方で、その他の意見を踏まえると、細分化した品目を使用している団体においては、方法2-1によることができない可能性もある。これを踏まえ、方法2-1とすることの可否について、全地方公共団体への意見照会により確認することとするか。</p> <p>○ 方法2-1による場合の資格の種類について、営業品目たたき台の案（別紙）の大分類のとおり作成したが、不足その他修正すべき点はないか。</p>

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 <small>※類似の項目や記載内容の一部も設定している団体も含む</small>	共通項目として整理していないもの	前回論点（第1回部会）	構成員意見	論点
16	製造・販売実績等	直前々年度決算	①	a	○		国、愛知県、滋賀県、千葉県、町田市、山梨県市町村事務組合	都区市町村売上高、他官公庁売上高、種目売上高、審査対象事業年度の売上高（取扱品目ごとの売上高）、直前々年度決算、前2か年間の平均実績高	○ 国の申請項目に合わせる ことにより、地方公共団体特有の支障は生じるか。	○ 現在、直前の1期分のみ求めているところ、2期分となると地方公共団体、事業者双方の負担が増える。【滋賀県】	○ 意見を踏まえ、「直前々年度決算」及び「前2か年間の平均実績高」については、たたき台から削ることが考えられるか。 ○ その他構成団体において、「直前々年度決算」等を削ることについて問題ないか。
		決算期間の年月 (令和○年○月から令和○年○月まで)	①	a	○						
		売上(収入)金額	①	a	○						
		直前年度決算	①	a	○						
		決算期間の年月 (令和○年○月から令和○年○月まで)	①	a	○						
		売上(収入)金額	①	a	○						
		前2か年間の平均実績高	①	a	○						
17	自己資本額	直前決算時	①	a	○	国、愛知県、滋賀県、千葉県、盛岡市、町田市	有形固定資産の額、主要取引金融機関名・店名	○ 国の申請項目に合わせる ことにより、地方公共団体特有の支障は生じるか。	-	-	
		払込資本金	①	a	○						
		(うち外国資本)	①	a	○						
		準備金・積立金	①	a	○						
		計	①	a	○						
		剰余(欠損)金処分	①	a	○						
		次期繰越利益(欠損)金	①	a	○						
		計	①	a	○						
		決算後の増減額	①	a	○						
		払込資本金	①	a	○						
		(うち外国資本)	①	a	○						
		合計	①	a	○						
		払込資本金	①	a	○						
		(うち外国資本)	①	a	○						
準備金・積立金	①	a	○								
次期繰越利益(欠損)金	①	a	○								
計	①	a	○								
18	経営状況	流動比率	①	a	○	国、愛知県、滋賀県、千葉県、盛岡市、町田市		-	-		
		流動資産									
		流動負債									
		流動比率									
19	常勤職員の人数		①	a	○	国、愛知県、滋賀県、千葉県、盛岡市、町田市、山梨県市町村事務組合	技術職員の人数、事務職員の人数、常勤役員 の人数、高齢者の人数	○ 「障害者の人数」「高齢者の人数」については、どのような理由で提出を求めているか。	○ 「障害者の人数」については、障害者を多数雇用する事業者からの物品役務の優先発注に当たり、契約相手方の選定の参考としている。【愛知県】 ○ 「高齢者の人数」については、審査はしていない項目だが、共同受付をする団体の中で必要としている団体があるかもしれない。【千葉県、町田市】	○ 「高齢者の人数」については、入札参加資格審査申請時に提出を求める必要性が明らかでないことから、たたき台から削ることとするか。	
		うち障害者の人数	③	d	○						
		うち高齢者の人数	③	d	○						

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 <small>※類似の項目や記載内容の一部も設定している団体も含む</small>	共通項目として整理していないもの	前回論点（第1回部会）	構成員意見	論点
20	営業経歴	沿革	①	a	○		国、愛知県、滋賀県、千葉市、盛岡市、山梨県市町村事務組合		○ 国の申請項目に合わせることで、地方公共団体特有の支障は生じるか。		
		出来事（創業、法人設立、合併等）	①	a	○						
		和暦（年月）	①	a	○						
		明治より前（チェック）	①	a	○						
		詳細	①	a	○						
		営業年数の求め方（以下から選択）	①	a	○						
		・登記のある方は、法人設立の年月日から申請日までの満年数 ・個人から法人成りされた場合は、個人の創立年月日から申請日までの満年数 ・登記がない方は、創立年月日から申請までの満年数 ・その他（合併・分社・事業譲渡等の場合、沿革に要入力）	①	a	○						
営業年数（満〇年）	①	a	○								
21	暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約 ※ 各団体の項目設定状況は個表②参照	誓約（チェック）	①	a	○	国、千葉市、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合		○ 各地方公共団体の誓約書の内容を基に誓約事項を作成したが、誓約事項に不足等はないか。 ○ 国に合わせて、必要書類ではなく、申請項目として扱うことによる支障はないか。	○ 暴力団排除に係る警察への照会が負担となっており、共通化するのであれば、国でとりまとめて行う等してほしい。【盛岡市】 ○ 暴力団排除に関する項目については、申請項目とすることは問題ないが、役員名簿のリストアップや警察への照会に係る事務負担が大きい。どの程度確認すればよいのか。【山梨県市町村総合事務組合】 ○ 左記の内容に加えて、誓約が虚偽であり、競争入札参加資格申請が不認定となり、あるいは排除措置を受けた場合にその事業者の住所や名称、不認定等となった事実や理由を市のHPに公表することへの同意を求めている。【盛岡市】 ○ 暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約の項目は不要。【町田市】	○ 国のほか、多数の構成員が設けていることから、たたき台においては、共通項目として整理するか。 ○ 本項目に係る審査方法については、今後、システム部会において、審査体制の共同化やシステム整備に係る検討に合わせて議論することが考えられるか。 ○ HPへ公表することの同意については、他の構成員が定めていないことを踏まえ、「共通項目として整理していないもの」として扱いつつ、全地方公共団体に対する意見照会を行い、必要性を確認することとしてはどうか。	
		当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、入札参加資格審査に申請するにあたり、下記の事項について誓約します。	①	a	○						
		この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなった場合、異議は一切申し立てません。	①	a	○						
		また、貴職において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報等を警察に提供することについて同意します。	①	a	○						
		暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいずれにも該当しないこと。	①	a	○						

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 <small>※類似の項目や記載内容の一部も設定している団体も含む</small>	共通項目として整理していないもの	前回論点（第1回部会）	構成員意見	論点		
22	役員等名簿 ※ 各団体の項目設定状況は個表③ 参照	役員（個人の場合は代表者）	①	a	○	国、滋賀県、盛岡市、山梨県市町村事務組合			○ 国に合わせて、必要書類ではなく、申請項目として扱うことによる支障はないか。	-			
		役職	①	a	○								
		氏名（フリガナ）	①	a	○								
		氏名	①	a	○								
		性別	①	a	○								
		生年月日 ※和暦で記入	①	a	○								
		入札・契約等に係る権限の委任を受けている者	③	b	○								
		役職	③	b	○								
		氏名（フリガナ）	③	b	○								
		氏名	③	b	○								
		性別	③	b	○								
		生年月日 ※和暦で記入	③	b	○								
		※法人の場合、当役員等名簿に記入する対象は登記事項証明書に記載されている役員（事業協同組合の場合は理事）です。（ただし、監査役は除く。）代表者を先頭に、その他は登記事項証明書の表示順に、登記事項証明書に記載されているとおりに入力してください。											
		※個人の場合、その者（個人事業主）について入力してください。役職欄は省略可能です。 ※申請先地方公共団体との契約等に係る権限を委任している場合、当該委任を受けている者についても記入してください。											
※登記事項証明書に記載された役員が申請時にすでに退任等している場合、「役職」欄に退任日、「氏名」欄に登記事項証明書に記載の氏名・フリガナを記入してください。													
※記載欄が不足する場合は、「役員等名簿追加用」を追加してください。													
23	代理申請人（行政書士）		①	a	○	国、千葉県、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村事務組合			-	-			
		氏名（フリガナ）	①	a	○								
		氏名	①	a	○								
		行政書士番号	②	b	○								
		郵便番号	①	a	○								
		住所	①	a	○								
		メールアドレス	①	a	○								
		電話番号	①	a	○								
24	ISO認証取得状況		②	d	○	愛知県、滋賀県、千葉県、盛岡市、町田市、粕屋町、山梨県市町村事務組合		○ どのような理由で提出を求めているか。 ○ ISO「9000」シリーズ、「14000」シリーズのほか、提出を求める必要のあるシリーズはあるか。	○ 参考として求めており、入札参加資格の要件として絶対に必要というわけではなく、不要としても問題はない。【滋賀県】 ○ ISO認証取得状況は、入札参加資格申請時に求める必要はないのではないか。【粕屋町】	○ 入札参加資格申請時には提出不要との意見がある一方で、指名競争入札の指名先事業者の選定や、事業者の格付けを行うに当たって必要な情報として、全国的に多数の団体が提出を求めている可能性があるものと考えられる。これを踏まえ、たたき台に残しつつ、全地方公共団体に対する意見照会を行い、必要性を確認することとしてはどうか。			
		ISO9000シリーズ（有無）	②	d	○								
		ISO14000シリーズ（有無）	②	d	○								
		その他シリーズ（有無）	②	d	○								
25	エコアクション21認証取得状況	エコアクション21認証（有無）	②	d	○	滋賀県、千葉県		○ どのような理由で提出を求めているか。					
26	障害者法定雇用率の達成状況	達成していれば、チェック	②	d	○	滋賀県、千葉県、盛岡市		○ どのような理由で提出を求めているか。					

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 <small>※類似の項目や記載内容の一部を 設定している団体も含む</small>	共通項目として 整理していないもの	前回論点（第1回部会）	構成員意見	論点
27	技術者資格 (人数を記入)	建物管理・施設等保守管理業務関連資格	②	d		<input type="checkbox"/>	愛知県、千葉市、町田市、 粕屋 町		○ どのような理由で提出を求めているか。当該情報を何に使用しているか。	○ 申請項目として設定されている理由が不明であり、審査では使用していない。【町田市】	○ 審査では使用していないとの意見がある一方、指名競争入札を行っている団体においては、指名先の事業者を選定するために本項目の情報を必要としている可能性もあるか。
		建築設備検査資格者			<input type="checkbox"/>						
		特殊建築物等調査資格者			<input type="checkbox"/>						
		昇降機検査資格者			<input type="checkbox"/>						
		危険物取扱者 甲種			<input type="checkbox"/>						
		危険物取扱者 丙種			<input type="checkbox"/>						
		危険物取扱者 乙種			<input type="checkbox"/>						
		電気主任技術者 第1種			<input type="checkbox"/>						
		電気主任技術者 第2種			<input type="checkbox"/>						
		電気主任技術者 第3種			<input type="checkbox"/>						
		電気工事士 第一種			<input type="checkbox"/>						
		電気工事士 第二種			<input type="checkbox"/>						
		認定電気工事従事者			<input type="checkbox"/>						
		特殊電気工事資格者			<input type="checkbox"/>						
		ボイラー・タービン主任技術者			<input type="checkbox"/>						
		ボイラー-技士 特級			<input type="checkbox"/>						
		ボイラー-技士 1 級			<input type="checkbox"/>						
		ボイラー-技士 2 級			<input type="checkbox"/>						
		ボイラー-整備士			<input type="checkbox"/>						
		消防設備士 甲種			<input type="checkbox"/>						
		消防設備士 乙種			<input type="checkbox"/>						
		消防設備点検資格者 第 1 種			<input type="checkbox"/>						
		消防設備点検資格者 第 2 種			<input type="checkbox"/>						
		冷凍機械責任者 1 種			<input type="checkbox"/>						
		冷凍機械責任者 2 種			<input type="checkbox"/>						
		冷凍機械責任者 3 種			<input type="checkbox"/>						
		清掃業務関連資格									
		建築物環境衛生管理技術者			<input type="checkbox"/>						
		清掃作業監督者			<input type="checkbox"/>						
		貯水槽清掃作業監督者			<input type="checkbox"/>						
		貯水槽清掃作業監督者			<input type="checkbox"/>						
		防除作業監督者			<input type="checkbox"/>						
		空気環境測定実施者			<input type="checkbox"/>						
		統括管理者			<input type="checkbox"/>						
		下水道管理技術認定試験 処理施設			<input type="checkbox"/>						
		下水道管理技術認定試験 管路施設			<input type="checkbox"/>						
		下水道管理技術者 (下水道法第22条第 2 項関係)			<input type="checkbox"/>						
		下水道管路管理技士			<input type="checkbox"/>						
		警備業務関連資格									
		警備員指導教育責任者			<input type="checkbox"/>						
		警備員検定合格者 (交通誘導 2 級以上)			<input type="checkbox"/>						
		警備員検定合格者 (貴重品運搬警備 2 級以上)			<input type="checkbox"/>						
		機械警備業務管理者			<input type="checkbox"/>						
		防災センター要員講習かつ自衛消防技術認定資格の保有者			<input type="checkbox"/>						
		自衛消防技術認定資格者			<input type="checkbox"/>						
給食業務関連資格											
栄養士	<input type="checkbox"/>										
調理師	<input type="checkbox"/>										

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 <small>※類似の項目や記載内容の一部も設定している団体も含む</small>	共通項目として整理していないもの	前回論点（第1回部会）	構成員意見	論点
		検査・調査業務関連資格 環境計量士 測量士 測量士補 土地区画整理士 不動産鑑定士 不動産鑑定士補 SE プログラマー オペレーター キーハンチャー				○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○					
28	代理店・特約店登録	商号又は名称 区分（総代理店/特約店/代理店等） 取扱品目	③	d		○ ○ ○	千葉県、山梨県市町村事務組合		○ どのような理由で提出を求めているか。当該情報を何に使用しているか。	○ 指名競争入札の際の選定の参考としている。【千葉県、山梨県市町村事務組合】 ○ 現在は任意提出。【山梨県市町村事務組合】	-
29	営業実績情報 ※ 各団体の項目設定状況は個票④参照 ※ 参考資料4	商号又は名称 分類コード 発注者 元請・下請の別 件名 契約内容 契約金額（千円・税込） 契約年月 完成（予定）年月 ※直前2か年間に完成（見込み）した主な契約の実績（希望する資格の種類等に関するもの）を入力してください。 ※契約の相手方が官公庁でない契約についても入力することができます。	③	d		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	千葉県、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	-	-	-	

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容の一部も 設定している団体も含む	共通項目として 整理していないもの	前回論点（第1回部会）	構成員意見	論点
30	社会保険料等加入状況 ※各団体の項目設定状況は個票⑤参照	1 社会保険等の加入状況	②	d		○					
		健康保険 □ 加入 □ 未加入 □ 適用除外（加入義務無し）	②	d		○					
		厚生年金保険 □ 加入 □ 未加入 □ 適用除外（加入義務無し）	②	d		○					
		雇用保険 □ 加入 □ 未加入 □ 適用除外（加入義務無し）	②	d		○					
		2 社会保険等に未加入又は適用除外となっている理由 （すべて加入している場合は記入不要）	②	d		○					
	社会保険（健康保険及び厚生年金保険） □ 従業員が5人未満の個人事業所であるため □ 常時5人以上の従業員を使用しているが、農林漁業やサービス業など適用事業所とならない個人事業所であるため □ 役員のみで構成される法人で、役員全員が無報酬であるため □ 出向者のみで構成される法人で、全員出向元で加入しているため □ その他（具体的な理由を記載してください。）	②	d		○	愛知県、滋賀県、盛岡市	○ どのような理由で提出を求めているか。	○ 県の契約条例により、社会保険等、労働環境の良い事業者と契約する必要があるため、求めている。 【滋賀県】			
	雇用保険 □ 従業員がいないため（役員のみ又は個人事業主のみ） □ 従業員が同居の親族のみであるため □ 全従業員の労働時間が週20時間未満であるため □ 出向者のみで構成される法人で、出向元で加入しているため □ その他（具体的な理由を記載してください。）	②	d		○						
	※加入義務の有無が不明なときは、必ず関係機関に確認の上、ご報告ください。 ※報告内容について、申請先地方公共団体が関係機関へ確認する場合があります。										

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 <small>※類似の項目や記載内容の一部も設定している団体も含む</small>	共通項目として整理していないもの	前回論点（第1回部会）	構成員意見	論点
31	資本関係/人的関係 ※ 各団体の項目設定状況は個票⑥参照	資本関係に関する事項	③	d		○	愛知県（半田市）、千葉市、盛岡市		○ 団体ごとに項目や様式が異なるが、左記項目に不足はないか。	-	-
		1. 親会社と子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無	③	d		○					
		①親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無	③	d		○					
		商号又は名称	③	d		○					
		所在地	③	d		○					
		代表者氏名	③	d		○					
		②子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無	③	d		○					
		商号又は名称	③	d		○					
		所在地	③	d		○					
		代表者氏名	③	d		○					
		2. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無	③	d		○					
		商号又は名称	③	d		○					
		所在地	③	d		○					
		代表者氏名	③	d		○					
		人的関係に関する事項	③	d		○					
		3. 一方の会社の役員（個人事業主を含む）が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無	③	d		○					
		当社の役員等（役職）	③	d		○					
当社の役員等（氏名）	③	d		○							
兼任先及び兼任先での役職（商号又は名称）	③	d		○							
兼任先及び兼任先での役職（所在地）	③	d		○							
兼任先及び兼任先での役職（役職）	③	d		○							

共通項目として整理していないもの

項目	前回論点 (第1回部会)	構成員意見	論点
1 外国籍企業 (チェック)	-	-	-
2 資格審査結果通知書送付先 <small>本社住所宛 担当者住所宛</small>	-	-	-
3 みなし大企業 (以下に該当する場合にチェック) <small>・発行済株式の総数又は出資価額の2分の1以上が、同一の大企業の所有に属している中小企業者 ・発行済株式の総数又は出資価額の3分の2以上が複数の大企業の所有に属している中小企業者 ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1を占めている中小企業者</small>	-	-	-
4 外資状況 <small>外資なし 外国籍会社 日本国籍会社 国名 通名 (2カ国語で記入) 比率 (2カ国語で記入)</small>	-	-	-
5 設備の額 (希望する資格の種類等で「物品の製造」を選択した場合) <small>機械装置類 (千円) 運搬具類 (千円) 工具その他 (千円) 合計 (千円)</small>	-	-	-
6 契約辞退等状況 <small>契約辞退等 あり/なし 指名停止 あり/なし</small>	-	-	-
7 競力役員等又は競力回密接関係者に該当しないことの誓約 <small>誓約 (チェック) 私は、競争入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、各団体が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を各市町村の公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。</small>	-	-	-
8 育児休業制度 有/無	○ どのような理由で提出を求めているか。当該情報を何に使用しているか。	○ 参考として求めており、入札参加資格の要件として絶対に必要というわけではなく、不要としても問題はない。【滋賀県】	
9 高齢者就業確保措置 有/無	○ どのような理由で提出を求めているか。当該情報を何に使用しているか。		
10 グリーン活動ネットワーク またはGPプラン 有/無	-	-	-
11 地球環境にやさしい事業所認定 取得有無	-	-	-
12 消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別 ※ 課税、免税いずれかを選択	○ どのような理由で提出を求めているか。当該情報を何に使用しているか。	○ 課税・非課税・免税事業者が同一の入札に参加する可能性があり、競争条件を同一にする必要があるため、業者の状況を事前に確認している。【盛岡市】	○ 競争条件を同一にするために求めているとの意見があるため、共通項目のたたき台に含むかどうかは、意見照会により全国の状況を確認すべきか。
13 契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当の有無 有/無	-	-	-
14 関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分の有無 有/無	-	-	-
15 登録区分 (該当する項目にチェック) <small>計算法上の登録区分 ※申請営業種目が投資業務、調査業務の場合 濃度 (ばいじん、粉じん、硫黄酸化物、光化学物質/オキシダント) 濃度 (銅、亜鉛、6価クロム、カドミウム、マンガン、COD、BOD等) 濃度 (有機リン、メチルメルカプタン、酸化水素、トリメチルアミン) 濃度 (ガレキ水素、P、C、B、B、H、C、D、D、T等) 責任レベル 振動加減レベル 下水道処理施設維持管理業者登録規程 ※申請営業種目が建物清掃、浄化槽・貯水槽清掃、害虫駆除、浄水場・処理場機械運転管理の場合 下水道処理施設維持管理業者 建築物の衛生的環境の確保に関する法律に基づく登録 ※申請営業種目が建物清掃、浄化槽・貯水槽清掃、害虫駆除、浄水場・処理場機械運転管理の場合 建築物清掃業 建築物劣化診断測定業 建築物散水・水廻り清掃業 建築物散水・水廻り清掃業 建築物おすみ・ごみ処理設備業 建築物現場衛生一般管理業 医療関連サービスマーク認定 ※申請営業種目が建物清掃、浄化槽・貯水槽清掃、害虫駆除、浄水場・処理場機械運転管理の場合 医療関連サービス認定事業者 (簡便清掃)</small>	○ 別途、「営業等の許可・認可・登録等の証明書等」として、整理することとするのが適当か。		